

蓮田市 下水道事業経営戦略【概要版】①

1. 改定の趣旨及び計画期間

人口減少に伴う収入減や将来の施設更新需要への対応の課題が顕著になっており、将来にわたって安定的に下水道事業を継続していくためには、中長期的な視点で事業経営を行う必要があります。令和2年度に公共下水道事業、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水事業の経営戦略を策定しましたが、当初経営戦略策定から4年が経過し、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けるものとして、PDCAサイクルを通じて投資・財政計画の見直しが必要であることから、今回、一層の内容の充実化を図った下水道事業経営戦略に改定しました。

計画期間は、令和7年度から令和16年度の10年間とします。

2. 事業概要

本戦略の対象となる事業は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水事業となります。現在、市内の汚水処理に関しては、流域関連公共下水道、農業集落排水の二種類の集合処理事業に取り組んでいます。流域関連公共下水道は処理場を保有せず、埼玉県が運営する中川流域下水道に接続して汚水処理を行う一方、農業集落排水は市内の高虫地区、上平野地区、駒崎・井沼地区、根金・貝塚地区の4つの処理区域でそれぞれ汚水処理を行っています。

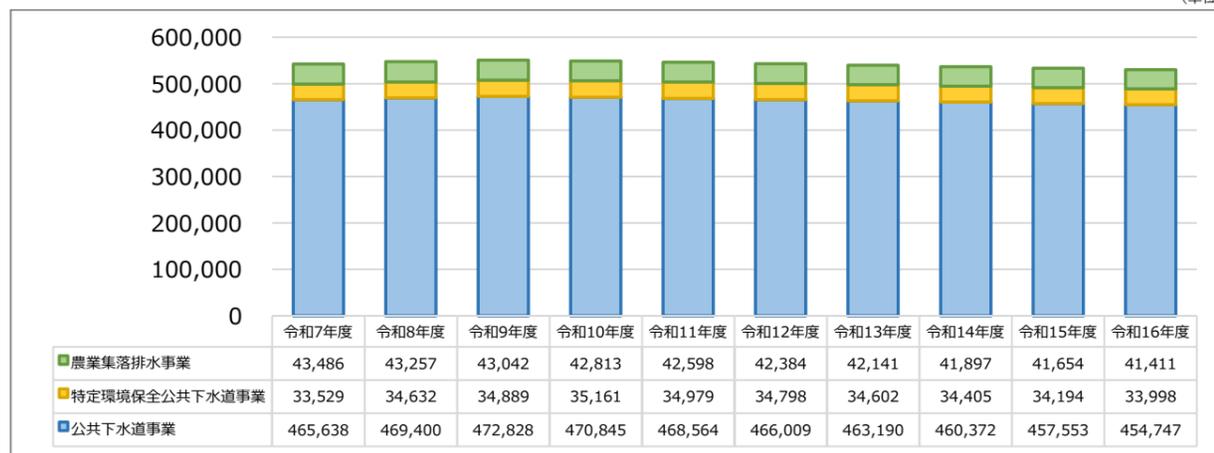
3. 今後の予測

(1) 使用料収入の予測

今後の使用料収入は、令和10年度以降は全ての事業において徐々に減少していくと予想されます。

■使用料収入 事業別予測

(単位：千円)



(2) 今後の事業の予定

本市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道では市の財政状況を踏まえながら、資産全体を対象として、維持管理、改築・修繕を一体的にとらえて下水道施設を計画的かつ効率的に管理するストックマネジメント計画を、農業集落排水事業ではLCC(ライフサイクルコスト)が最小となる機能保全計画として最適化整備構想を策定しています。また、現在進行している高虫産業団地整備では、新たに荒川左岸北部流域下水道に接続して汚水処理を行い、将来的には農業集落排水事業を処理場関連費等の経費の削減の観点から、全処理区域を公共下水道事業に順次編入する見込みです。

■投資(建設改良費)の事業別推計

(単位：千円)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
公共下水道事業	585,187	641,305	690,230	283,734	200,930	201,254	350,859	350,854	350,926	350,965
特定環境保全公共下水道事業	11,300	8,100	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
農業集落排水事業	60,500	60,500	60,500	60,500	60,500	60,500	60,500	60,500	60,500	60,500

4. 経営の基本方針と目標

(1) 他会計繰入金の削減と経常収支比率100%以上の維持

経常収支比率は令和4年度時点では、全ての事業において100%を上回り、収支は黒字となっています。ただし、経常収支比率は一般会計からの繰入金等の収益も含まれているため、公費負担以外の基準外繰入金に関する部分は、公平性及び受益者負担の観点から削減していくことが求められます。そこで、収入増加や経費削減等の経営努力をしながら基準外繰入金を削減しつつ、経常収支比率を100%以上の維持を目指します。

(2) 経費回収率の向上

経費回収率は全ての事業において100%を下回っており、経費を使用料で賄っていない状況です。国土交通省が求める独立採算制の原則を満たすためにも、経費回収率100%を目指し、収益の改善及び経費の効率化を行います。

(3) 効率的な投資

本市の下水道事業の施設等については供用開始から30年以上経過しており、これまでも定期的な点検や設備更新、修繕等により老朽化対策を実施してきました。引き続き各種投資事業に係る優先順位を踏まえ、効率的な投資を行うように努めます。また、投資に当たっての財源として補助金等の活用に加え、建設改良積立金を増やし、今後の財政的な負担を軽減するよう努めます。

(4) 適切で計画的な事業執行

維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられており、財源が限られる中、適正な事業計画と財政計画を基に、健全な財政運営を目指し持続可能な経営を行います。また、令和元年度に地方公営企業会計へ移行しておりますが、さらに経営の透明性を高め、経営状況をわかりやすく提供できるよう努めます。

(5) 弾力的な使用料の見直し

人口減少等に伴い使用料収入が減少する一方で、既存施設の老朽化が進み、大規模な更新及び改修工事が必要になるため、今後の施設の更新需要や使用水量、財務状況の検証等を行い、使用料水準の設定や、使用料改定の時期等が適正となるよう見直しを行います。使用料の見直しにおいては、原則3~5年ごとに検討することとします。

(6) 下水道事業の理解促進

下水道については、衛生的で快適な生活を送るために欠かせない施設であるにも関わらず、普段は目につくことが少ないため、住民の理解を得られにくい状況にあります。

公共下水道事業や特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を持続的かつ安定的に運営していくためにも、地域住民に対して下水道の役割や仕組み等、基本的な事項から経営状況等も含めた理解促進を進めます。

(7) 人材の育成

日常の施設管理を適切に行い、施設の長寿命化を図るため、また、人口減少等の社会情勢の変化に伴う新たな課題に柔軟に対応するために、職員の確保と育成に努めます。

蓮田市 下水道事業経営戦略【概要版】②

(8) 経営戦略の定期的な見直し

人口減少に伴い使用料収入が減少する一方で、既存施設の老朽化は進み、大規模な更新及び改修工事が必要になるため、今後の施設の更新需要や使用水量、財務状況の検証等を行い、経営戦略においては、原則4～5年ごとに見直し、改定することとします。

5. 投資・財政計画（シミュレーション）

独立採算制の原則を満たすためには、基準外繰入金を0にすることが求められます。ここでは、基準外繰入金を計画年度で0を目指した試算を検証します。現状予測に基づく投資・財政計画の結果、人口減少などによる使用料収入の減少と物価上昇などによる経費の増加で経費回収率の低下が予想されます。現状予測に基づく投資・財政計画で想定される課題に対して、改善に向けた投資・財政計画を下記の2つのシミュレーションパターンで検討します。

【シミュレーションパターン①】

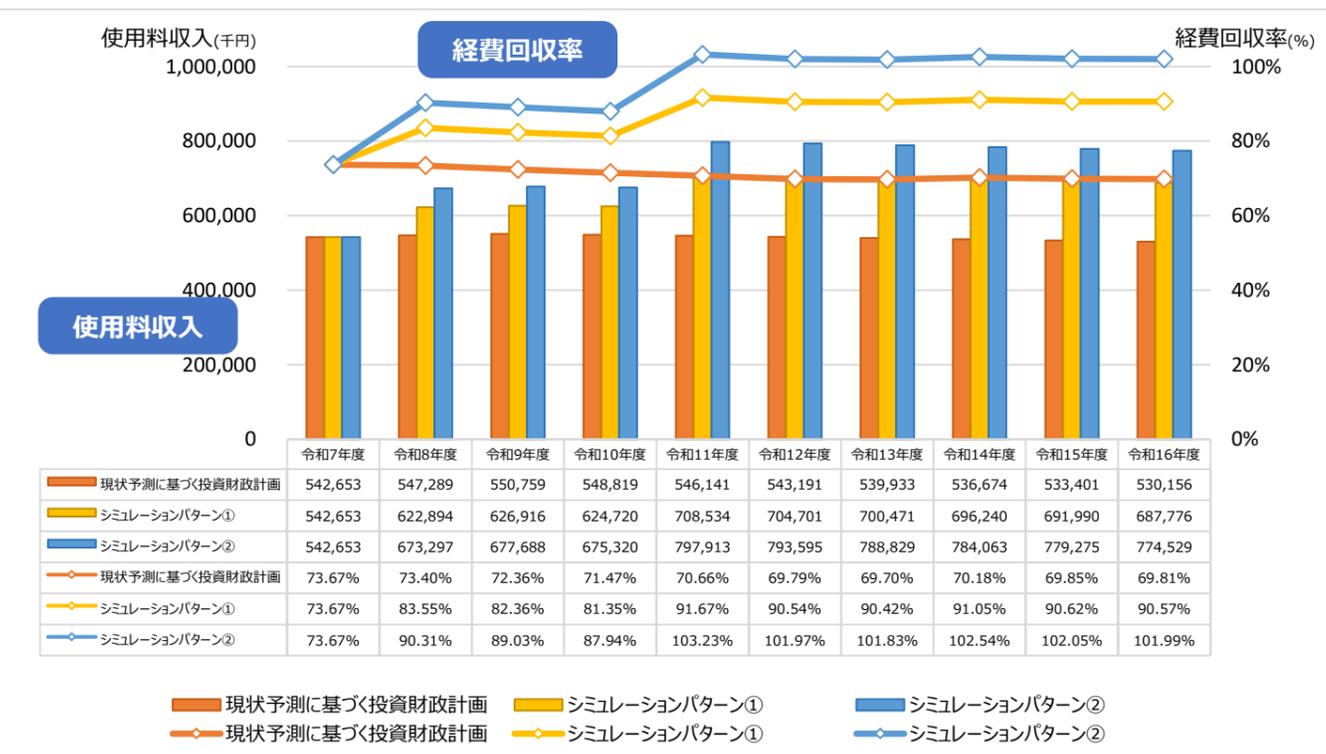
令和8年度に下水道使用料を15%改定 更に令和11年度に下水道使用料を15%改定

【シミュレーションパターン②】

令和8年度に下水道使用料を25%改定

更に令和11年度に下水道使用料を20%改定 基準外繰入金を計画年度で0になるように減算

■使用料収入及び経費回収率の推移



※公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の合計

○収益的収支

収益的収支の改善には、令和8年度に15%、令和11年度の15%に使用料を改定するシミュレーションパターン①を選択することによって、計画期間で黒字を維持することができます。

○経費回収率

使用料を改定することによって、経費回収率を向上させることが可能です。令和8年度の25%、令和11年度の20%の使用料を改定するシミュレーション②では、経費回収率は100%を上回り、経費を使用料で賄う独立採算制の原則を満たすことができます。

○基準外繰入金

計画期間内で3事業合計の黒字を維持しながら基準外繰入金を0に削減するためには、令和8年度の25%、令和11年度の20%の使用料を改定するシミュレーションパターン②を選択することで達成することができます。

○使用料改定の検討

今回のシミュレーションパターンを考慮し、今後10年間に於いて収支の改善を目指すため、使用料改定の実施を検討します。使用料改定の実施の可否や改定幅等の詳細に関しては蓮田市上下水道事業審議会等を経て決定し、長期的な経営改善を目指すこととします。

6. 経費回収率向上へ向けたロードマップ

(1) 経費回収率向上に向けたロードマップ

国土交通省より「社会資本整備交付金交付要綱の改正について」(令和2年3月31日国官会第29901号)及び「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項」(国土交通省事務連絡 令和2年7月22日)が発出されていますので、同通知に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
経営戦略	効果測定と改定			効果測定	改定			効果測定	改定	
接続率・設置率の向上	広報啓蒙活動									
経費回収率の向上	収入：使用料改定	審議会・調整	使用料改定	効果検証 協議・検討	審議会・調整	使用料改定	効果検証	協議・検討	協議・検討	協議・検討
	支出：経費削減									

(2) ロードマップに定めた公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の数値目標

経費回収率	令和5年度 実績	令和10年度 目標	令和16年度 目標
公共下水道事業	74.3%	80.0%	90.0%
特定環境保全公共下水道事業	78.5%	85.0%	90.0%

使用料単価	令和5年度 実績	令和10年度 目標	令和16年度 目標
公共下水道事業	112.4円	130.0円	150.0円
特定環境保全公共下水道事業	120.1円	135.0円	150.0円

※シミュレーションパターン②による数値目標

7. 経営戦略の事後検証

本経営戦略の実行性を確実なものとするために、PDCAサイクルにもとづいた進捗管理を行います。特に計画の見直しに関しては、修繕・更新などの実施状況や劣化状況、財政状況などを評価した上で少なくとも5年に一度の頻度で行うものとしてします。